

熊本市商店街出店支援事業費補助金事業計画書

年 月 日

熊本市長 （宛）

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所 〒

商号又は名称
代表者役職・氏名

熊本市商店街出店支援事業費補助金につき、募集要領の交付条件等のすべてに同意の上、同補助金交付要綱第8条の規定により、添付書類を添えて事業計画書を提出いたします。

記

添付資料

- (1) 企業概要書（様式第2号）
- (2) 経営計画書（様式第3号－1又は様式第3号－2）
- (3) 財務計画書（様式第4号）
- (4) 誓約書及び同意書（様式第5号－1）
- (5) 代表者・役員等名簿及び照会承諾書（様式第6号）
- (6) 商店街に係る取組概要書（様式第7号）
- (7) 市税滞納有無調査承諾書
- (8) 賃貸借契約書（写）（ただし、空き店舗の所有者本人等であって賃貸借契約を締結しない場合を除く。）
- (9) 補助金申込経費の内訳及び工期（納期）を明記した2者以上の見積書（写）
- (10) 空き店舗の現状（着工前の内装・外装）の写真
- (11) 直近の確定申告書（個人事業主）又は決算書（法人）の写し（ただし、創業間もない者又は創業予定者であって直近の事業収入が存在しない場合等を除く。）
- (12) 申請者が商店街団体の場合は、団体員名簿、団体の事業年度の収支予算書及び前年度の収支決算書、団体の定款、規約又は会則
- (13) チャレンジショップ設置支援にあつては、予約受付・管理システム等に係る仕様書等のシステム仕様を確認できるもの
- (14) 空き店舗リノベーション支援にあつては、上記のほか、空き店舗と往来が可能な道路と店舗の位置関係が分かる写真、空き店舗の改装に係る図面、登記事項証明書の写し及び同意書（様式第5号－2、空き店舗の共有名義者がいる場合に限る。）
- (15) 事前着手申請書（様式第8号）（※事前着手が必要な方のみ）



熊本市ホームページに掲載している募集要領をご一読のうえ、
申込ください。

※各書類は、消えるボールペン、修正液、
修正テープ等を使用しないでください。
※訂正する場合は、訂正印が必要です。

企業概要書

1. 申込者情報

所在地 法人：本店所在地 商店街団体：組合等所在地 個人事業主：住民票住所		〒	法人：本店所在地 個人事業主：代表者の住民票住所 を記入してください。
法人：商号又は名称 商店街団体：組合等名称			
法人：代表者役職・氏名 商店街団体：代表者役職・氏名 個人事業主：氏名			
法人及び商店街団体：設立年月日 個人事業主：創業日		年 月 日・創業前（ 年 月 日予定）	
担当者 連絡先	役職・氏名		書類不備・不足等がある場合に連絡 しますので、日中連絡のつく電話番 号を記入してください。
	電話番号		
	FAX番号		
	E-mail		

2. 補助事業 ☐ 新規出店支援 ☐ チャレンジショップ設置支援 ☐ 空き店舗リノベーション支援

3. 補助対象店舗情報

所在地	〒 熊本市 区
店舗面積	
店舗階数	階建ての 階
店舗家賃	月額 円（税込）
店舗所有者	
賃貸借契約期間 ※空き店舗リノベ ーション支援は記載不要	年 月 日 から 年 月 日まで
所在する地区の 商店街団体名	ご不明な場合は、店舗住所をご確認の上、商業金融課 （096-328-2424）へお尋ねください。

【チェック項目】

①熊本市内の商店街の地区からの移転ですか。

※①が「はい」の場合、まちなか再生プロジェクト適用による移転でない場合は、補助要件を満たさないため、申請できません。

②空き店舗の所有者本人ですか。

③（空き店舗所有者が個人である場合）2親等以内とは：父母、子、配偶者の父母、配偶者の祖

父母、配偶者の祖父母、配偶者の祖父母の配偶者、孫の配偶者、

孫の配偶者の父母、配偶者の祖父母の配偶者の祖父母の配偶者、

④（空き店舗の所有者が法人である場合）当該法人の役員または従業員ですか。

☐ はい ☐ いいえ
☐ はい ☐ いいえ
☐ はい ☐ いいえ
☐ はい ☐ いいえ
☐ はい ☐ いいえ

4. (1) 補助対象店舗付近の地図

インターネットの地図サイト等を印刷
し別添でも可

(2) 店舗と往来が可能な道路から見た配置図

立面図ではなく、
平面図を記載すること

必ずご記入
ください

道路から店舗間口又は壁面までの距離 _____ m

経営計画書

【新規出店支援、チャレンジショップ設置支援】

※事業全体（これから行う事業）について詳しく記載してください。（枠に収まらない場合は適宜広げてください。）

出店店舗での事業活動

今回出店される店舗での営業業種を選択ください。

業種	☐ 小売業 ☐ 飲食業 ☐ サービス業			
店舗名称（予定）				
開店日・募集開始日 （予定）	年 月 日			
営業・利用時間（予定）	（曜日） （時間）			
事業概要 （出店・設置の動機、 事業内容）	① 出店・設置の動機と目的			
	② 出店店舗の事業概要			
自社が提供する商品・サービスの強み、新規性（セールスポイント）	※チャレンジショップ設置支援の場合、導入する予約管理システムの利点等も記載			
事業の目標・課題・対策	① 目標（例：月の売上100万円以上）			
	② 目標達成における課題（例：知名度が低い、座席稼働率が悪い）			
	③ 目標達成のための対策（例：SNSを活用した広報の実施、1人席を作る）			
	④ 店舗の広報展開（例：FaceBook を使用し毎月広報、〇〇新聞への広告掲載）			
運営体制 申請者の経歴（代表者（経営陣）の経歴、知識、経験、人脈等）	① 出店店舗の運営体制			
	② 開業に必要な知識、経験、人脈（資格取得等）			
	③ 申請者が取得している資格等のうち、「情報処理」又は「効果的な広報」に資するもの（資格を有していることが分かる資料も添付してください）			
	④ 出店店舗で営む予定の業種と同じ業種での勤務・経営経験 ※法人の場合は代表者・役員に該当経歴がある場合に記入ください。			
	勤務・経営先名	業種	担当業務内容	勤務年数
				年 月
			年 月	
			年 月	
			年 月	
			年 月	

※経験とは、経営者・従業員（アルバイト含む）で従事した経歴のことをいう。

審査会における審査資料となります。
今回出店する店舗での取り組みについて、できるだけ具体的に記載してください。(枠に収まらない場合は適宜広げてください。)

⑤ 個人

□ 募集締切時から起算して過去3か年の間に、創業支援等事業計画における特定創業支援を受けた

↳ 証明書を添付してください

証明書の発行、交付決定通知書の再発行等には時間がかかりますので余裕をもって依頼してください。

□ 募集締切時から起算して過去3か年の間に、熊本市移住支援金、熊本市転居費等支援金の交付決定を受けた者または熊本市 U I J ターンサポートデスクに登録し、県外から熊本市へ移住した者

↳ 支援金の交付決定通知書等を添付してください

省エネ設備導入及びその効果

□(1) 省エネ設備を導入している (又は導入を予定している)

① 導入設備内容 (※カタログ等を添付ください。)

商品名	個数	単価 (税抜)	導入時期

② 導入に伴う効果 (例: 月々の電気代を2万円低減できる等)

導入する商品のカタログ等を添付してください。

□(2) 省エネ設備を導入しない (又は導入を予定していない)

省力化またはデジタル化設備導入と効果

□(1) 省力化またはデジタル化設備を導入している (又は導入を予定している)

① 導入設備内容 (※カタログ等を添付ください。)

商品名	個数	単価 (税抜)	導入時期

② 導入に伴う効果 (例: 人員を1人減らすことができる等)

□(2) 省力化またはデジタル化設備を導入しない (又は導入を予定していない)

経営計画書

【 空き店舗リノベーション支援 】

※事業全体（これから行う事業）について詳しく記載してください。（枠に収まらない場合は適宜広げてください。）

出店店舗での事業活動

リノベーション前の 店舗情報	① 店舗面積 m²
	② 店舗家賃 月額 円
	③ 空き店舗となっている期間 賃貸物件としての入居者募集開始日 年 月 日 (募集期間: 年 カ月)
	④ 募集方法 (例: ホームページ、新聞への折込チラシ、新聞広告)
リノベーション後の 店舗情報 (予定)	① リノベーション後の入居者募集開始予定日 年 月 日
	② 店舗面積 店舗1: m ² 店舗2: m ²
	③ 店舗家賃 店舗1: 月額 円 店舗2: 月額 円
	④ リノベーション後に実施する入居者募集広報 SNS を使用し毎月広報、〇〇新聞に広告掲載など 具体的に記載してください。
	⑤ 申請者が取得している「効果的な広報」に資する資格 (資格を有していることが分かる資料も添付してください)
空き店舗の課題等	① 空き店舗の課題、改装の必要性
	② 具体的な改装工事の内容
	③ 改装による効果
	④ 地域 (商店街) へ与える効果

1 開店又は改装、リノベーションに必要な資金の調達と使途 (予算)

区 分	項 目	金 額 (千円)	資金調達先
自己資金	貯蓄等		
借入金	親族等からの借入・出資		
	金融機関借入		
補助金	熊本市補助金（本補助金）		次ページの 2 補助対象経費の 「②補助申込額」と整合 ください。
	その他補助金（補助金名： ）		
合 計 (A)			

他の補助金も活用する場合は、
「他の補助金」欄に補助金名と、
金額を記入してください。

項 目	詳 細	金 額 (千円)	備 考
店舗改装費			
店舗賃貸借に係る経費 (敷金・礼金等を含む) ※空き店舗リノベーション支援は対象外	合計金額が一致するよう、 作成してください。		
予約管理システム等 導入経費 ※新規出店支援、空き 店舗リノベーション支 援は対象外			
その他			
合 計 (B)			

(注) 資金調達内訳と資金使途内訳の合計は一致するように記載してください[(A) = (B)]

2 補助対象経費

	補助対象経費内容	税抜き額(円)	消費税(円)	小計(円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
合 計		(C)		

前ページの「(2) 資金使途内訳」欄のうち、補助対象経費について、この欄に記載してください。

※補助対象経費は、必ず募集要領でご確認ください

① 補助対象経費(税抜) × 補助率

円 × 1/2 =
(上記(C)の金額)

円(円未満を切り捨て)

この金額は、前ページ 1 (1) 資金調達内訳の「熊本市補助金」欄と一致させてください。

② 補助申込額

(ア) の千円未満を切り捨てた額を記入 円

※ただし、25万円(空き店舗リノベーション支援は50万円)を超えない金額とする。

3. 開業店舗の収益計画 ※空き店舗リノベーション支援は記載不要

(1) 収支計画

(単位:円)

決算期 区分	開店1年目 年 月～ 年 月	開店2年目 年 月～ 年 月	開店3年目 年 月～ 年 月
①売上高			
②売上原価			
③売上総利益 ③ = ① - ②			
④販売管理費			
⑤営業利益 ⑤ = ③ - ④			
⑥従業員数 (パートアルバイト含む)	人	人	人

○今回出店する店舗のみの計画を記載ください。

○「⑥従業員数」は、パート、アルバイトも含む従業員数を記載してください。

(2) 売上高及び売上原価・販売管理費の算出根拠

決算期	売上高及び売上原価・販売管理費の算出根拠
開店1年目	
開店2年目	
開店3年目	

上記(1)収支計画に記載した数字の算出根拠を具体的に記載してください。

誓約書及び同意書

年 月 日

熊本市長 （宛）

法人：本店所在地

個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所

〒

商号又は名称
代表者役職・氏名

私は、熊本市商店街出店支援事業費補助金の交付申込みを行うにあたり、下記事項を守
ることを誓約します。

なお、誓約した内容が事実と相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けら
れないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異
議はありません。また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものと
します。

- ☐ 熊本市市税の滞納はありません。
- ☐ 補助事業者の要件審査のため、熊本市市税の納付状況について照会することを承諾し
ます。
- ☐ 当該店舗で行う営業活動は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭
和 23 年法律第 122 号）第 2 条第 5 項から第 10 項及び政治活動及び宗教活動には該当
しません。
- ☐ 熊本市暴力団排除条例（平成 23 年条例第 9 4 号）第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同
条第 2 号に規定する暴力団員、若しくは、同条第 3 号に規定する暴力団密接関係者では
ありません。
- ☐ 補 必ず各項目の内容を確認したうえで、☑してください。 熊本市暴力団排除条例（平成 23 年
条例第 9 4 号）第 2 条第 1 号から第 3 号に規定するものではないか警察機関へ照会す
ることを承諾します。
- ☐ 国、県その他の団体の補助又は熊本市の他の補助制度において補助を受けた同一の補
助対象経費は含まれていません。
- ☐ 建築基準法、消防法その他関係法令を遵守します。
- ☐ 当該地域の商店街活動や地域の活性化に積極的に協力します。
- ☐ 熊本市が行う現地確認等に協力します。
- ☐ 虚偽の申込、報告など、本補助金の交付に関して不正行為を行いません。

同意書

【空き店舗リノベーション支援（共有名義の場合）】

熊本市長様

下記に所在地する店舗の熊本市商店街出店支援事業費補助金（以下「本補助金」という）の申込みに当たって、次の事項について共有名義人として同意します。

1. 補助金申込者

所在地又は住所 〒

商号又は名称

代表者役職・氏名

法人：本店所在地

個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

2. 補助金申込店舗の所在地

3. 同意事項

○私は、上記「2. 補助金申込店舗」に係る同一の補助金の交付申込みをいたしません。

○補助金対象となる改装について、同意します。

○熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員、若しくは、同条第3号に規定する暴力団密接関係者ではありません。

○補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する者ではないか警察機関へ照会することを承諾します。

（共有名義人1）令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____ 印

（共有名義人2）令和 年 月 日

住所 _____

氏名 _____ 印

「スタンプ」や「印鑑スタンプ」ではなく、**印鑑**で押印してください。

代表者・役員等名簿及び照会承諾書

年 月 日

法人：本店所在地
個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所
〒
商号又は名称
代表者役職・氏名

下記の代表者・役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、補助事業者の要件審査のため、市が必要な場合は、熊本市暴力団排除条例（平成23年条例第94号）第2条第1号から第3号に該当するか否かに関し熊本県警察本部に照会することについて同意します。
また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

役職	フリガナ 氏 名	住所	生年月日 ※和暦で記載	性別
代表者				
以下に該当する方を記入してください。 (1)株式会社（特例有限会社を含む。）…取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む） (2)合名会社又は合同会社 …登記している社員 (3)合資会社 …無限責任社員 (4)上記(1)から(3)以外の法人 …(1)から(3)までに掲げる役職に相当する地位にある者 (5)個人事業主 …個人事業主本人 (6)次に該当する場合は（1）から（5）に掲げる者のほか、次の者 ア 支配人をおく場合は、支配人 イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者 (7)当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1)から(6)までに掲げる者のほか、管財人を 記入してください				

※ 記載する前に、裏面の注意事項をお読みください。

様式第6号（裏）（第8条関係）

【注意事項】

- 1 氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、補助事業者の要件審査のため実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。
- 2 この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。
 - (1) 株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）
 - (2) 合名会社又は合同会社については、登記している社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) (1) から(3) までに掲げる法人以外の法人については、(1) から(3) までに掲げる役職に相当する地位にある者
 - (5) 個人については、その者
 - (6) 次に該当する場合は、(1) から(5) に掲げる者のほか、次の者
 - ア 支配人をおく場合は、支配人
 - イ 支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - (7) 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、(1) から(6) までに掲げる者のほか、管財人
- 3 この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

商店街に係る取組概要書

年 月 日

熊本市長 （宛）

住 所
商号又は名称
代表者役職・氏名

		記	
補助対象店舗	店舗の住所	申請者がこちらの枠内をご記入ください。また、出店地区の商店街団体へ推薦を依頼される場合（任意）は、本書式下部への記入・押印を申請者から商店街団体へ依頼を行ってください。 （※依頼する場合は、時間がかかりますので余裕をもって依頼してください） 審査会における審査資料となります。 今回出店する店舗での取り組みについて、できるだけ具体的に記載してください。（枠に収まらない場合は適宜広げてください。）	
	事業内容・改装内容		
	出店地域（商店街）における顧客ニーズと市場環境		
	出店地域（商店街）の賑わいづくりに必要と考えること		
出店地域（商店街）の賑わいづくりに繋がる取り組み	① 上記に対し出店店舗で貢献できること、取り組み		
	② 上記に対し商店街と連携した取り組み		

※商店街団体による申請の場合は、【商店街団体記入欄】の記入は不要です。

【商店街団体記入欄】

上記事業者が熊本市商店街出店支援事業費補助金を申込むにあたり、次のとおり推薦します。

（推薦を依頼する場合 ※任意）
上記の欄を記載後、出店地区の商店街団体へ記入を依頼してください。

（商店街団体）住 所
団 体 名
代表者名

印

※何かあればご記入ください。

所感	
----	--

交付決定前に着手する工事・購入等がある方のみ提出してください

様式第 8 号（第 9 条関係）

熊本市商店街出店支援事業費補助金事前着手申請書

年 月 日

法人：本店所在地

個人事業主：代表者の住民票住所
を記入してください。

住所 〒

商号又は名称

代表者役職・氏名

熊本市商店街出店支援事業費補助金の申請にあたって、以下のとおり、交付決定前に契約（発注）・購入等を行いたいため、添付書類を添えて提出いたします。

【誓約事項】必ずチェックしてください。

- ☐ 下記の【注意事項】及び募集要項の内容（補助事業の目的、要件、補助対象経費、補助率、事前着手の承認申請を行います。）
- ☐ **必ず各項目の内容を確認したうえで、☒してください。**
- ☐ 事前着手申請が承認される前に、契約（発注）・購入等を行いません。

【添付書類】

熊本市商店街出店支援事業費補助金事業計画書（様式第 1 号）及び添付書類一式

【補助事業】

☐ 新規出店支援 ☐ チャレンジショップ設置支援 ☐ 空き店舗リノベーション支援

【注意事項】

※事前着手が必要な方のみ、受付期間内にご提出ください。

※事前着手申請は、応募申請の採択審査には一切影響を及ぼしません。

※事業着手が承認され、その後採択審査の結果、補助金交付候補者として採択された場合でも、事前着手承認前に契約（発注）・購入等を行った経費については、補助対象経費として認められません。また、補助対象経費については、交付申請時に認められたものに限られます。

※事前着手届出が承認された場合でも、採択審査の結果、不採択となったときは、本補助金の交付を受けることはできません。また、これにより生じる損失等について、熊本市は一切の責任を負いません。

※事前着手が不承認となった場合は、交付決定日より前に購入契約（発注）等を実施したものの経費は補助対象外となりますので、ご注意ください。